

中小企業の活性化のために

－法人税率の大幅削減を－

開倫塾 林 明夫

- (1) 赤字決算である中小企業は、全中小企業の 3 分の 2 以上であるので、数値目標を策定し大幅に赤字企業削減を目指すべきと考える。5 年以内に赤字企業を半数以下にすること、10 年以内に 3 分の 1 以下にすることを提言したい。
- (2) 同時に法人税率を 5 年以内に現行の 2 分の 1 以下にし、10 年以内に 3 分の 1 以下にすることを提言したい。
- (3) 中小企業を活性化させて黒字企業を増やし、外国企業の対内直接投資を増やし、日本経済とりわけ地域経済を活性化させて雇用を増やすには、法人税率の大胆な削減が必要不可欠である。
- (4) 消費税率を上げざるを得ない時期に法人税率を削減することはできないという意見があるが、財政健全化と経済活性化はどこの先進諸国も消費税率アップと法人税率削減で成し遂げていることを、国民は広く世界に目を向けて学ぶべきと考える。勉強不足の政治家、マスコミ、経済人、労働組合の責任も大きい。

－ 2008 年 7 月 30 日記－